

アクセリア (271A)

減収減益。クラウドフレア社からの仕入れ値が収益を圧迫。国内完結型のDuraSiteへの重点化と、生成AI技術への対応やエンジニア拡充が焦点か。
TOKYO PRO Market | 基盤ソフトウェア | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 271A:JP | REUTERS 271A.T

- 2025/3通期は、売上高が前年比3%減、経常利益が同99%減、当期利益が同99.6%減の減収減益。普通配当は無配も、一株5円の上場記念配当を実施。
- 生成AI普及に伴う技術重点シフトに今後対応する必要が出てくる可能性がある。

What is news ?

2025年3月期の通期実績は、売上高が前年比3%減の11.5億円、経常利益が同82.6%減の5百万円、最終利益が同99.6%減の0百万円（66千円）の減収減益。普通配当は無配も、一株5円の上場記念配当を実施。

事業別ではコンテンツ・デリバリー・ネットワークサービス事業（CDNサービス事業）が同2.2%増の8.68億円（売上比率75%）、システムインテグレーション事業（SI事業）が同11.6%増の2.27億円（売上比率20%）、産業サイバーセキュリティ事業（ICS事業）が同58%減の56百万円（売上比率5%）となった。CDNサービス事業は、自社企画の国内完結型ソリューションであるDuraSite（デュラサイト）が堅調。一方、米クラウドフレア社（NYSE: NET）のシステムをカスタマイズして提供するソリューション・CDNにおいては、ドル高による仕入れ値の上昇が収益を圧迫する展開が見られた。SI事業は案件が長期継続したことにより売上・利益ともに安定。ICS事業では、人員の採用活動が計画通りに進まなかったことから体制構築が遅れたこと、予定していた大型案件の受注が延期されたことにより、大幅な減収となった。

How do we view this ?

2026年3月期の通期会社計画は売上高が10.4%増の12.7億円、経常利益が44.2%減の2百万円も、当期純利益は1百万円での着地を目標としている。

CDN市場における主要な事業者は米国企業が中心であり、AWS（アマゾン社）、Akamaiテクノロジーズ社（Nasdaq: AKAM）、グーグルLLC（アルファベット社）、クラウドフレア社、Edgio社などである。トランプ政権の対外強硬策によりドル高が続く可能性があり、その場合には米国CDN事業者システムの仕入れコストは上昇ないし高止まりが予想される。自社製DuraSiteへの注力が当面必要となるかもしれない。

生成AIブームにより計算資源はデータセンターに集約される傾向にある。一方、個人向けAIアプリケーションの浸透により、基地局インフラやネットワーク分散に重点が移行する可能性がある。関連する他社動向については、米Fastly社（NYSE: FSLY）が今年1月に大規模言語モデル（LLM）の回答速度を高めるキャッシュソリューションの提供を開始したことが上げられる（同社の日本法人でも提供可）。当システムは、CDN技術を応用して基地局のキャッシュに保存されたAIへの質問と回答ケースを引用する。同サービスのベータ版ではユーザー側で従来の9倍速のLLMの応答時間を達成していたと報告されている。データセンター省力化目標にも合致し、今後の需要増が見込まれる。当社においても類似サービスを国内完結型で展開できれば優位に立てる可能性がある。

為替影響によりAWSなどの海外クラウドサービスの円建て利用料金は増額する傾向にあり、今後国内完結するクラウドサービスにユーザー移行が進み、組み合わせるCDNサービスも国内型が選ばれる可能性がある。セキュリティの問題から、海外サーバーや基地局にキャッシュを残したくないといった需要も今後増えていく可能性があるだろう。国内クラウド事業者との協力関係やLLMに精通した人員の採用が今後必要となるだろう。

業績推移

事業年度	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3F
売上高 (百万円)	1,209	1,071	1,187	1,152	1,271
経常利益 (百万円)	63	9	29	5	2
当期純利益 (百万円)	33	5	18	0	1
EPS * (円)	43.98	7.28	26.17	0.10	1.67
PER (倍)	-	-	-	15,000.00	761.08
BPS (円)	630.83	628.11	649.43	639.53	-
PBR (倍)	-	-	-	1.80	-
配当 * (円)	10.00	5.00	10.00	5.00	-
配当利回り (%)	-	-	-	0.43	-

（出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想。

* 2024年8月における株式分割1：100に基づいて、2024/3までのEPSと配当の数値を遡及計算して表記。

配当予想 (円) - (会社予想)
株価 (円) 1,500 (2025/7/30 基準値)

会社概要

2000年12月に東京都新宿区にて、複数の大学法人と先端技術研究者の協力のもとに設立。当社は、コンテンツ・デリバリー・ネットワーク（CDN）と呼ばれる、コンテンツ配信を中継するサーバーを複数の基地局に分散させて負荷軽減をおこなうネットワークシステム事業者である。2024年10月31日にTOKYO PRO Marketに新規上場。

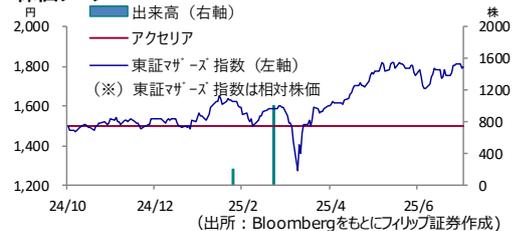
当社の事業セグメントはCDN事業の単一セグメントであり、その事業領域は「CDNサービス事業」、「SI（システムインテグレーション）事業」、「ICS（産業サイバーセキュリティ）事業」の3領域である。

■CDNサービス事業：自社企画のCDNサービスである「DuraSite（デュラサイト）」、米クラウドフレア社のシステムをカスタマイズし、導入後の保守運用を提供する「ソリューション・CDN」、複数CDNサービスの相互運用による安定性とコストメリットを図る「ブローキング・CDN」の3種を提供。

■SI事業：企業システムの受託開発や運用支援、システム機器販売といったシステムインテグレーション提供に加え、動画サービスやVR（仮想現実）コンテンツ制作受託を行う。この他、先端技術を応用した新規自社サービスの開発を行う。

■ICS事業：生活基盤インフラを支える機器のサイバーセキュリティに関連したエンジニアサービス、コンサルティング、講師派遣、セキュリティ教育、リスクアセスメントサービスなどを提供。

株価データ



主要株主 (2025/6/27)

株主名	(%)
牧野 顕道	27.0
シャヌワール株式会社	14.5
JAIC企業育成投資事 (無限責任組員 日本アジア投資株式会社)	8.3
門林 雄基	7.1
辻本 久和	6.7
アクセリア従業員持株会 (出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)	5.7

リサーチ部

三角 友希
tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL:03-3666-2101 URL： <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者： リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

< 日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平 14.1.25）」に基づく表示 >

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第 102 条の規定または福岡証券取引所の定める「特例」第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser、あるいはその両方に就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第 135 条または福岡証券取引所の定める「特例」第 135 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。